

特集「ファイナンス、経済経営リスクの諸問題—有馬敏則教授の退職を記念して—」の編纂にあたって

この度、滋賀大学経済学部ファイナンス学科有馬敏則教授の退職を記念して、有馬教授が長年研究を深めてきた「ファイナンス、経済経営リスクの諸問題」をテーマとした特集を企画することになりました。

有馬教授は、巻末の履歴・業績一覧に掲げられているように、1971年3月に神戸大学大学院経済学研究科修士課程国際経済学専攻修了（経済学修士）後、同年4月からは同大学院経済学研究科博士課程国際経済学専攻に進学し、1973年4月から滋賀大学助手経済学部に着任するため、1973年3月、同課程を中退されました。修士論文は、「為替相場制度の比較研究—固定相場制と変動相場制」で、固定相場を基本としつつ、変動幅を従来より大幅に拡大する「変動幅拡大相場制度(Wider Band)」を、日本でも早期から主張されてきました。

有馬教授は、滋賀大学経済学部に助手として着任された後、1974年6月に専任講師に、1976年10月に助教授、1988年11月に教授に昇進されました。学部の講義では、「国際金融論」「貿易と外国為替」「金融経済論」「比較金融システム」「ファイナンス基礎」「外書購読」「専門演習」等を、大学院経済学研究科修士課程では、「国際金融論特殊講義」「内外金融システム論特殊講義」「コア金融論(3名で講義)」「演習」等を担当されました。学部の専門演習では常時20～33名のゼミ生が在籍し、来年3月の退職までで累計800名を超えるOB・OGが、金融界、公務員、商社、百貨店を含む流通界、放送界等々で活躍しています。また大学院の演習でも常時6～15名の院生が在籍し、内外の金融界や財界、教育機関、製造業等々で勤務しています。

有馬教授の神戸大学大学院からの研究テーマは、「International Seigniorage (国際通貨発行特権)」、すなわち、国内通貨ドルが同時に国際通貨として流通することによる「費用・便益分析」と、国際通貨発行特権による利益を国際的に公平に分配する国際通貨制度の構築です。この長年に及ぶ有馬教授の研究成果は、1983年文部省科学研究費補助金研究成果刊行費（一般学術図書）の助成により、『国際通貨発行特権の史的研究』、日本学術振興会、1984年、として刊行されました。そして本書が、神戸大学への論文博士号申請のための博士論文となり、1985年4月に、神戸大学から経済学博士号が授与されました。

有馬教授は、1996年4月から3期6年に亘って滋賀大学経済経営研究所長を務められ、社史・団体史や滋賀県関係資料の充実と、彦根高商以来の貴重な史料のマイクロ・フィルム化とデジタル化の道筋を付けられました。また大学院制度検討委員長として、滋賀大学に博士課程を新設するため、文部科学省と折衝の機会を多く設けるように努力されました。すなわち2001年度に修士課

程に「グローバル・ファイナンス専攻(10名)」の新設、2002年度の野村総合研究所との連携大学院の交渉と新設、そして2003年4月からの滋賀大学大学院経済学研究科博士前期課程・後期課程「経済経営リスク専攻」の実現です。

この専攻は、社会科学系大学院では日本初の「リスク」を中心に据えたものです。このコンセプトは、2001年9月11日の米国での同時多発テロを目の当たりにして、これからは「リスク研究の時代だ」と有馬教授が示唆を受け、当時「日本リスク学会」会長だった酒井泰弘教授が、筑波大から滋賀大に転勤されるという幸運や、学長・学部長を始めとする皆様の総力により実現したものです。

有馬教授は、巻末にあるように地域に貢献しなければ大学の存在意義はないと、本学に着任して以来、滋賀県消費生活審議会委員や規格部会長として、第一次・第二次石油ショック後の灯油価格や公共料金、諸物価問題についての講演や『しがけん 暮らしのひろば』、『暮らしの情報箱』等への執筆で、物価問題への啓発に尽力されてきました。

本特集号は、こうした有馬教授の長年にわたる学内外の研究活動に即したテーマを掲げ、今日の日本及び世界経済が直面する危機的状況に対する、経済・経営・金融・証券・保険等の分野に関する理論・現状の双方にわたる分析を集め、またリスク経済学の観点からの考察を収録したもので、執筆者はいずれも斯分野の碩学で有馬教授ゆかりの研究者です。

経済理論分野では、藤原秀夫論文が2008年の世界不況以降各国がその克服策として財政拡張政策を導入するなかで、固定相場制や変動相場制において金融・政策が国民所得に与える影響に関する古典的なモデルを提示したマンデルモデルについて、その妥当性を検討しています。金谷太郎論文は、金融高頻度データを使って2資産間の収益性の共分散を推定する場合の最適なサブグリッド数を選択する理論的枠組みを与えたものです。そして二宮健史郎論文は、金融危機が頻発する昨今の現状に鑑み、新古典派、マルクス学派等の諸学説の評価点と問題点を検討し、そのなかからポスト・ケインズ派金融不安定性分析の射程と可能性を論じています。

現状分析の分野では、大村和夫論文が2009年6月に経営破綻したゼネラル・モーターズを取り上げ、その破綻に至った経緯と要因を分析して、そこから日本企業が汲み取るべき教訓を考察しています。津田博史論文は、今や企業の価値と成長力に大きな影響を与え、長期的戦略的な無形資産として位置づけられるようになった企業ブランド力について、その評価方法と評価モデルについて検討を加えています。楠田浩二論文では、成長力を喪失した日本経済の再生戦略の一環として、高度成長以降の日本金融経済システムの環境変

容を分析したうえで日本金融システムの「官から民へ」の実効化戦略が提唱されています。小栗誠治論文は、そうした日本経済の復活策のなかで論じられることが多い長期デフレへの対応策としての政府紙幣の発行に関して、中央銀行券との比較を通して政府紙幣の本質を論じ、その発行に警鐘を鳴らしています。また鈴木康晴論文は、1990年代のバブル破綻以降日本の金融機関が大きな環境変化を経験するなかで関西の地域銀行の現状を歴史的特長をふまえ俯瞰しています。

二上季代司論文は、1980年代以降大きく変貌したといわれる証券業に関して、特にアメリカ証券業が1975年の手数料自由化以後どのような証券業務の機能変化を遂げてきたのかを分析し、家森信善論文は、1990年代以降金融システムの改革が大きく進んだにもかかわらず、日本では家計のリスク資産の保有が増えていないという現状に鑑みて、新しいコモディティ投資ビークルであるコモディティ投資信託とETFのわが国における現状について紹介し、その課題を検討しています。劉璐・久保英也論文は、1998年度～2008年度の日本の生命保険会社の技術効率や規模効率等を推計することにより、バブルの清算期という厳しい環境にもかかわらず、効率性の上昇基調を確保したことを示しています。

リスク経済学からのアプローチとして、酒井泰弘論文では、長年リスク経済学を牽引してこられた著者が、未曾有の震災と原発事故という事態に直面して、これまで原発リスクに関して概して低調であった従来のリスク経済分析の問題点と課題を抽出し、その限界の克服に向かって何をなすべきかについて検討を加えたものです。歴史的アプローチとして、小川功論文が、1880年代に私立銀行と証券業を兼業し国立銀行をも支配した平松甚四郎を取り上げ、箱根奥地のリゾート開発に狂奔した結果、銀行観光事業とも破綻を来たす過程を分析し、そのリスク選好的資質と行動を解明しています。

また本号には、この特集以外に、ご自身の経済体制研究40年を回顧された福田敏浩（現名誉教授）論文、長年地域連携センター長として活躍された経験にもとづいて「学び直し塾」での地域公共人材養成プログラムを考察された山崎一眞（現特任教授）論文、そして日本古代氏族系譜の分析視角を論じた鈴木正信（現特任准教授）論文も所収されています。あわせてご参照下さい。

このような本特集号に結集した諸論稿が有馬敏則教授の優れた研究業績を顕彰するとともに今後の学問研究に大いに資することを切にお願いいたします。また有馬教授の今後ますますのご健勝とご健康を、全滋賀大学経済学会員に代わり、心からお祈りいたします。

2011年12月

滋賀大学経済経営研究所長 筒井 正夫